

2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社サンワカンパニー
 コード番号 3187 URL <http://www.sanwacompany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6359-6721

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,959		245		244		167	
2021年9月期第1四半期	2,579	2.6	15		21		82	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	9.63	9.59
2021年9月期第1四半期	4.73	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第1四半期	5,008	1,917	38.3	110.38
2021年9月期	4,716	1,800	38.2	103.65

(参考)自己資本 2022年9月期第1四半期 1,917百万円 2021年9月期 1,800百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		3.00	3.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年9月期の配当予想については未定です。

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,913	5.8	520	89.0	513	86.4	353		20.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	17,971,000 株	2021年9月期	17,971,000 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	599,000 株	2021年9月期	599,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	17,372,000 株	2021年9月期1Q	17,505,026 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2022年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、徐々に経済活動再開に向けての動きは見られていました。しかしながら、新たな変異株であるオミクロン株の出現や、外出自粛傾向の緩和に伴い同感染症の再拡大が見受けられるなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は当事業年度を成長加速期の初年度として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

当第1四半期累計期間におきましては、当社の主力カテゴリである洗面の売上が非常に好調で、自由な組み合わせで洗面空間をセルフプロデュースできる新商品や、水栓に手を触れずに手洗いができる自動水栓などが売上が伸びました。また、建具や収納カテゴリでは、トレンドカラーを取り入れたことで、既存商品の売上也拡大いたしました。顧客対応や商品の品質面におきましては、当事業年度よりカスタマーサービスセンターを新設し、当該部署が商品の品質に起因するクレームの対応や、クレーム起因による商品改善について助言等を行うことで、顧客満足度の向上を目指してまいります。

海外事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として海外渡航や現地での営業活動に制約が続く中、台湾ではパートナーと協働して展示会へ出展するなど、販売の基盤づくりに取り組みました。

前事業年度より開始した住宅事業では、デザインネットワーク《ASOLIE》※加盟工務店との契約を随時進めているほか、フラッグシップハウス建設や、マンションリノベーション工事の進行など、事業の本格稼働へ向けた準備を進めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,959百万円（前年同期は2,579百万円）、営業利益245百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常利益244百万円（前年同期は経常損失21百万円）、四半期純利益167百万円（前年同期は四半期純損失82百万円）となりました。

※デザインネットワーク《ASOLIE》

当社と加盟工務店が一体となって運営する住宅のVC（ボランタリーチェーン）。「デザインコード」を用いて、自由設計でデザイン性の高い住宅を供給していくサービス。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ292百万円増加し、5,008百万円となりました。その主な要因は、売掛金の増加159百万円、商品の増加124百万円、前渡金の増加98百万円があった一方で、現金及び預金の減少99百万円があったことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ175百万円増加し、3,091百万円となりました。その主な要因は、前受金の増加89百万円、買掛金の増加67百万円、未払消費税等の増加54百万円、預り金の増加34百万円があった一方で、賞与引当金の減少79百万円があったことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ116百万円増加し、1,917百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加115百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました内容に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,462	694,263
売掛金	638,430	797,971
商品	1,141,604	1,265,910
未着商品	62,862	90,281
仕掛販売用不動産	46,901	58,188
貯蔵品	19,779	12,154
前渡金	106,297	204,880
前払費用	78,740	80,071
その他	1,252	955
貸倒引当金	△11,852	△16,874
流動資産合計	2,877,478	3,187,803
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	630,736	621,879
車両運搬具(純額)	4,365	3,819
工具、器具及び備品(純額)	46,879	44,224
土地	70,844	71,309
建設仮勘定	5,013	8,094
有形固定資産合計	757,839	749,327
無形固定資産		
商標権	8,788	9,096
意匠権	2,635	2,931
ソフトウェア	53,724	42,046
無形固定資産合計	65,148	54,074
投資その他の資産		
投資有価証券	260,654	262,399
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	335,051	330,127
差入保証金	339,964	367,332
繰延税金資産	71,796	49,205
その他	8,523	8,530
貸倒引当金	△133,000	△133,000
投資その他の資産合計	1,015,991	1,017,596
固定資産合計	1,838,979	1,820,998
資産合計	4,716,457	5,008,802

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,013	852,209
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	82,670	74,337
未払金	205,632	222,721
未払費用	97,850	91,069
契約負債	—	29,519
未払法人税等	37,829	67,182
未払消費税等	2,172	56,665
前受金	322,457	411,519
預り金	7,898	42,583
資産除去債務	54,755	54,792
賞与引当金	125,978	46,312
ポイント引当金	31,653	—
その他	7,543	4,045
流動負債合計	2,561,454	2,752,958
固定負債		
長期借入金	117,500	101,000
資産除去債務	234,678	235,075
長期預り保証金	2,250	2,250
固定負債合計	354,428	338,325
負債合計	2,915,883	3,091,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,212	594,212
資本剰余金		
資本準備金	544,212	544,212
資本剰余金合計	544,212	544,212
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	876,489	992,128
利益剰余金合計	876,489	992,128
自己株式	△216,166	△216,166
株主資本合計	1,798,747	1,914,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,826	3,131
評価・換算差額等合計	1,826	3,131
純資産合計	1,800,574	1,917,518
負債純資産合計	4,716,457	5,008,802

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,579,484	2,959,627
売上原価	1,684,650	1,830,349
売上総利益	894,834	1,129,277
販売費及び一般管理費	910,299	883,658
営業利益又は営業損失(△)	△15,465	245,619
営業外収益		
受取保険金	—	277
受取補償金	36	—
助成金収入	—	250
その他	334	11
営業外収益合計	371	538
営業外費用		
支払利息	476	762
支払手数料	662	539
為替差損	1,048	23
投資事業組合運用損	—	135
株式報酬費用	3,910	—
営業外費用合計	6,097	1,462
経常利益又は経常損失(△)	△21,192	244,696
特別損失		
固定資産除却損	1,005	0
投資有価証券評価損	9,999	—
減損損失	73,113	—
特別損失合計	84,119	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△105,311	244,696
法人税、住民税及び事業税	1,706	55,319
法人税等調整額	△24,170	22,016
法人税等合計	△22,463	77,336
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,848	167,360

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、当社独自のポイントサービスを導入しており、当社ECサイトにおいて顧客の商品購入時に発行されるWEBポイントについて、従来は、付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

また、当該履行義務については、ポイントの使用に応じて、履行義務が充足されると判断して、収益を認識しております。

(2) 代理人取引による収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は187,741千円減少し、売上原価は179,551千円減少し、販売費及び一般管理費は9,930千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,740千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

当社は、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社は、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業セグメントは、住宅設備機器、建築資材のインターネット通信販売事業及びその他の事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	インターネット 通信販売事業	その他	合計
収益認識の時期			
一時点で移転される財	2,945,577	6,473	2,952,051
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	—	6,600	6,600
顧客との契約から生じる収益	2,945,577	13,073	2,958,651
その他の収益	—	975	975
外部顧客への売上高	2,945,577	14,049	2,959,627

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2022年1月14日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年2月1日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,100,000株
(3) 発行価額	1株につき365円
(4) 発行価額の総額	401,500,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役（社外取締役を除く。）2名 1,100,000株
(6) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2017年11月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含む。）が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2017年12月27日開催の当社第39回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額5億円以内（うち社外取締役は年額2億円以内）として設定すること、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数は年1,500,000株以内（うち社外取締役は年600,000株以内）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間から50年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年1月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）2名（以下、「割当対象者」という。）に対して、2021年12月24日開催の当社第43回定時株主総会から2031年12月開催予定の当社第53回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権401,500,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式1,100,000株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、当社の経営陣に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めるという本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を50年間、報酬対象の期間を10年間として発行することが適当と判断いたしました。